

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input checked="" type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	市町村職員中央研修所派遣事業			
所管局部課	自治体（団体）名	所管部・課名	担当者名	連絡先（TEL）
	南島原市	総務部人事課	楠田	0957-73-6623
事業期間	開始年	平成20年 4月 1日（9年目）		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成28年 4月 1日 (完了日) 平成29年 2月 8日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先（TEL）
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 <small>※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。</small>	対象（誰を・何を）		目標・目的	
	南島原市職員		新しい行政ニーズへの対応、専門的知識の習得や能力の向上、他の自治体の職員と交流することでの相互啓発を目的とする。	
研修及び調査・研究の具体的内容 <small>※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。</small>	<p>市町村職員を対象とした専門実務研修過程、政策課題研修過程等豊富な研修メニューを有する市町村職員中央研修所へ計画的に職員を派遣し、地方行政に関する高度な研修を受講することで職員の専門的知識の習得を図り、市民サービス（行政サービス）の一層の向上を目指すもの。</p> <p>本助成事業は、市町職員が受講のために要する経費に対し一部（実費額の2/3の額）を助成することにより、当該研修所への職員派遣を推進し、職員の資質向上と住民サービスの向上を目的とするものである。</p>			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	<p>複雑化・多様化する行政ニーズに対応し個々の職員が高度な専門能力や質の高い行政サービスを提供していくため、職員自身の意識改革と能力開発を図っていく必要がある。</p>			
	(経緯・現状)			
	<p>上記背景の中、職員を年間5名程度計画的に派遣している。研修終了後は、各所属への報告によりその成果を他の職員に周知することで、行政ニーズへの対応、職員の能力開発に対する意識・関心が高まってきている。また、全国の自治体職員との交流・情報交換もなされ大きな利点となっている。</p>			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		421,088	440,630	251,099				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	280,725	293,751	167,398				
	一般財源	140,363	146,879	83,701				
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	市町村職員中央研修所派遣 職員数	毎年度5名程度派遣		目標	5	5	5
					実績	5	5	4
				目標達成率（％）		100	100	80
	②				目標			
					実績			
				目標達成率（％）				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	<p>(内容、程度等)</p> <p>行政の実務に密着した研修を通じて、高度な専門性を必要とする行政分野での実践的な応用力が養成され、地域の実態を踏まえて自らの判断において地域の諸問題に取り組む地方自治体職員としての資質の向上が図られる。また、全国の自治体職員との交流・情報交換もなされ大きな利点となっている。</p>

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	各部局への研修生の推薦依頼、職員の能力開発に対する意識・関心の高まり。	
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	研修で得た知識や人脈を活かして、業務の効率化や精度の向上が図られている。
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	研修受講により、職員の資質の向上が図られ、よりよい住民サービスの提供が可能となる。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	多様化する住民ニーズに対応し、活力あるまちづくりを推進していくことが求められている地方自治体職員に課せられた役割は非常に大きなものとなっていることから、今後も当該事業の継続（現状維持）が必要と考える。				